

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 敏 孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号
(沢の鶴人形町ビル内)

【電話番号】 03(3662)5171(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 深 澤 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町1丁目3番8号
(沢の鶴人形町ビル内)

【電話番号】 03(3662)5171(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 深 澤 寛

【縦覧に供する場所】 日本鑄鉄管株式会社久喜菖蒲工場

(埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼1番地)

日本鑄鉄管株式会社中部支社

(愛知県名古屋市中村区名駅4丁目2番12号)

日本鑄鉄管株式会社大阪営業所

(大阪府大阪市淀川区西三国1丁目8番41号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,809	6,881	6,430	17,512	18,256
経常利益金額 又は経常損失金額() (百万円)	154	17	187	702	672
中間(当期)純利益金額 又は中間(当期)純損失 金額() (百万円)	36	326	170	365	129
純資産額 (百万円)	9,188	9,108	9,146	9,459	9,271
総資産額 (百万円)	21,393	22,210	24,195	22,260	23,819
1株当たり純資産額 (円)	279.08	276.68	273.90	287.34	281.64
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり(円) 中間(当期)純損失金額()	1.10	9.93	5.17	11.09	3.92
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	41.0	37.3	42.5	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,297	1,276	725	1,141	401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335	294	322	1,164	509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	712	816	1,444	279	43
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	880	1,495	1,907	1,498	1,510
従業員数 (名)	374	383	423	375	412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期中及び第101期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第102期中及び第103期中並びに第102期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第103期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	6,375	6,045	5,608	16,516	16,022
経常利益金額又は 経常損失金額() (百万円)	172	45	261	711	520
中間(当期)純利益金額 又は中間(当期)純損失 金額() (百万円)	49	357	205	348	192
資本金 (百万円)	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
発行済株式総数 (株)	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749	32,930,749
純資産額 (百万円)	9,093	8,948	8,803	9,338	9,093
総資産額 (百万円)	20,436	20,908	21,455	21,075	20,897
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	44.5	42.8	41.1	44.3	43.5
従業員数 (名)	356	352	338	358	349

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、第103期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダクタイル鋳鉄製品	321
エンジニアリング事業	29
樹脂管・倉庫その他	50
全社(共通)	23
合計	423

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	338
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、JAM埼玉日本鋳鉄管労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するもとで設備投資の増加や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかながらも拡大基調で推移してまいりました。

しかしながら、当社の主たる事業分野である上・下水道事業を取り巻く環境は、地方財政の逼迫と政府の公共投資抑制方針のもと引き続き厳しい状況にあります。一方で鋼屑をはじめとする原材料価格は高止まっており製造原価を大きく押し上げる要因となっております。

このような環境のもと、当社は従来に引き続き製造コストの削減に努めるとともに、エンジニアリング事業の拡大、「資材の保管・輸送業務」「鋳鉄管のリサイクル事業」等の新規事業の推進に力を入れてきました。しかしながら、上・下水道予算の減少に伴いダクト用鋳鉄製品の需要が減少するとともに、水道関連資機材の市況が軟化し販売価格も低い水準で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は鋳鉄管の販売量の減少により、64億30百万円と前中間連結会計期間に比べ4億50百万円減少いたしました。また、利益につきましても、売上高の減少と原材料価格高止まりの影響が大きく、経常利益は前中間連結会計期間に比べ2億5百万円減益で1億87百万円の経常損失となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間において減損損失等の特別損失があったため、前中間連結会計期間に比べ1億56百万円改善し、1億70百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度の下期から変更をしております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(ダクト用鋳鉄製品)

ダクト用鋳鉄製品は、鋳鉄管の販売数量の減少に加え、販売価格が低下したため売上高は49億66百万円と前中間連結会計期間に比べ3億75百万円の減収となりました。また、営業損失につきましても売上高の減少により40百万円と前中間連結会計期間の営業利益1億71百万円に比べ2億11百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、当前中間連結会計期間での完工予定物件が下期に延期されたこと等により、売上高は96百万円と前中間連結会計期間に比べ68百万円減収となりました。また、営業損失につきましても1億91百万円と前中間連結会計期間の営業損失53百万円に比べ1億38百万円の減益となりました。

(樹脂管・倉庫その他)

樹脂管・倉庫その他の事業につきましては、売上高は13億67百万円と前中間連結会計期間に比べ6百万円の減収となりましたが、樹脂管の販売価格が改善したこと、倉庫業、鋳鉄管リサイクル事業等が順調に推移したこともあり、営業利益につきましては22百万円と前中間連結会計期間の営業損失92百万円に対し1億15百万円の増益となりました。

所在地別セグメントの状況

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、19億7百万円と前連結会計年度末に比べて3億96百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億25百万円(前中間連結会計期間は12億76百万円の減少)となりました。これは主に減価償却費5億1百万円及び売掛債権の回収18億94百万円等の収入に対し、税金等調整前中間純損失2億50百万円、下期の需要期に備えた製品在庫の積上げ及び仕入れ債務の減少等による支出が上回った事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億22百万円(前中間連結会計期間は2億94百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等があった事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は14億44百万円(前中間連結会計期間は8億16百万円の増加)となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鋳鉄製品	4,728	+ 1.5
エンジニアリング事業		
樹脂管・倉庫その他	291	8.0
合計	5,019	+ 0.9

- (注) 1 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 2 セグメント間取引はありません。
 3 金額は販売価格を以って計上しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鋳鉄製品	6,050	2.3	2,155	+ 13.4
エンジニアリング事業	489	8.2	928	+ 35.7
樹脂管・倉庫その他	1,501	4.7	263	23.1
合計	8,041	3.1	3,347	+ 14.4

- (注) 1 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 2 セグメント間取引はありません。
 3 金額は販売価格を以って計上しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダクティル鋳鉄製品	4,966	7.0
エンジニアリング事業	96	41.5
樹脂管・倉庫その他	1,367	0.5
合計	6,430	6.5

- (注) 1 前連結会計年度の下期から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
安田(株)	807	11.7	742	11.5
太三機工(株)	820	11.9	684	10.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、産業活動や日々の生活に欠かせない水・エネルギー・情報・通信などを輸送・供給するための、パイプその他の製品を供給することにより、社会に貢献することを会社存立の基本理念としてまいりました。その中で、さまざまな顧客ニーズに応えるため、商品開発センター・工場部門・エンジニアリング事業部門が中心となり、研究開発を推進するとともに、外部各種団体の研究会にも積極的に参加して市場動向と研究開発の情報収集に努めており、技術開発による生産性向上をはかり、収益の改善及び企業体質の強化を目指しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は34百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) ダクティル鑄鉄製品

水道用鑄鉄管の中で主力になりつつある高機能ダクティル鉄管(安心・快適な水供給、安定した水供給、丈夫で長持ちの機能を有する)についてはNS形ダクティル鉄管の口径拡大に取り組み、 $\phi 500$ ~ $\phi 900$ の試作と量産化に向けた製造設備の改造及び性能確認試験を行い、販売を開始しました。本商品は従来品に比べて施工性に優れていることから、急速な普及が見込まれております。

ガス用鑄鉄管につきましては昨年に引き続き、ガス会社と共同で各種メカニカル継手部の信頼性評価試験を行っております。

鉄蓋につきましては、高水圧で蓋を浮上させることのできる試験装置が完成し、新製品開発時の性能確認試験に活用されております。また、新しい発想によるロック構造の鉄蓋は、完成品を7月に大阪市で開催された下水道展で展示し、高い評価を得ております。今後広範囲に普及することが期待されております。

外部各種団体の研究会については、財団法人水道技術研究センター及び財団法人下水道新技術推進機構の研究会に参画し活動しております。

当事業に係る研究開発費は、当中間連結会計期間において27百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の関連では、バイオによる生ゴミおよび尿尿の処理装置の性能確認試験を当社久喜葛蒲工場内で進めており、今後の成果が期待されています。

当事業に係る研究開発費は、当中間連結会計期間において1百万円であります。

(3) 樹脂管・倉庫その他

レジンコンクリート管は、耐酸性を特長とした長期寿命の実証試験を財団法人下水道新技術推進機構及び株式会社アソウレジコンと共同で開始致しました。この試験は下水道管として従来よりも長い耐用年数を証明することで、下水道事業体向けに普及活動を進めることを目的としております。

当事業に係る研究開発費は、当中間連結会計期間において5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた主要な設備計画は、仕様変更及び確性試験等で時間を要するため、着手年月、完成予定年月を次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				機械装置及び 運搬具				
提出 会社	久喜菖蒲工場 (埼玉県南埼玉郡 菖蒲町)	ダクタイル 鋳鉄製品	大管ライニングの 温水槽設置工事	91	自己資金	平成18年 10月	平成19年 2月	品質改善 のための 工事

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	従業員数 (名)
				機械装置及び 運搬具		
提出 会社	久喜菖蒲工場 (埼玉県南埼玉郡 菖蒲町)	ダクタイル 鋳鉄製品	Φ700～Φ900の粉体管 生産に伴う対応及び改造	104	平成18年 9月	212

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		32,930		1,855		264

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1 1 2	9,600	29.2
ティージー・エンタープライズ株式会社	東京都港区芝4 9 4	2,333	7.1
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1 5 20	1,000	3.0
旭鉄工株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前2 1 1	850	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	679	2.1
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	463	1.4
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 3 14)	445	1.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	400	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	366	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	354	1.1
計		16,491	50.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 354千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,861,000	32,861	同上
単元未満株式	普通株式 57,749		同上
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,861	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式362株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区日本橋人形町 1 3 8	12,000		12,000	0.0
計		12,000		12,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	314	287	298	264	278	268
最低(円)	280	252	220	216	219	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表については、監査法人芹沢会計事務所により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表については、仰星監査法人の中間監査を受けております。

なお、監査法人芹沢会計事務所は平成18年10月1日付をもって東京北斗監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	3	1,495		2,037		1,640				
2 受取手形及び 売掛金	5	4,854		4,323		5,344				
3 完成工事 未収入金				895		1,768				
4 たな卸資産		5,392		5,374		4,327				
5 繰延税金資産		112		271		151				
6 その他		488		669		109				
貸倒引当金		11		12		14				
流動資産合計		12,332	55.5	13,559	56.0	13,326	55.9			
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) 建物及び 構築物		1,696		1,741		1,736				
(2) 機械装置及び 運搬具		3,855		3,919		3,719				
(3) 工具器具備品		446		417		456				
(4) 土地		2,772		3,358		3,355				
(5) 建設仮勘定		10	8,782	39.6	9,436	39.1	2	9,270	38.9	
2 無形固定資産		251	1.1	253	1.0	274	1.2			
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		276		323		353				
(2) 保証金		102		98		98				
(3) 繰延税金資産		25		44		44				
(4) その他		519		515		484				
貸倒引当金		80	843	3.8	37	945	3.9	34	947	4.0
固定資産合計		9,877	44.5	10,635	44.0	10,492	44.1			
資産合計		22,210	100.0	24,195	100.0	23,819	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	3,263		4,018		4,396		
2				335		1,271		
3	2	4,047		3,974		2,747		
4		119		37		324		
5						35		
6		813		256		191		
7		493		419		444		
8	5	312		446		150		
9	3	521		576		130		
		9,571	43.1	10,064	41.6	9,692	40.7	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	2,317		3,351		3,065		
2		377		442		434		
3		39		60		83		
4		217		217		217		
5		285		424		428		
6						241		
7				224				
8		257		263		260		
		3,494	15.7	4,984	20.6	4,731	19.9	
固定負債合計								
負債合計								
		13,065	58.8	15,048	62.2	14,423	60.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		36	0.2			124	0.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,855	7.7		
2 資本剰余金				264	1.1		
3 利益剰余金				6,754	27.9		
4 自己株式				2	0.0		
株主資本合計				8,872	36.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				143			
評価・換算 差額等合計				143	0.6		
少数株主持分				130	0.5		
純資産合計				9,146	37.8		
負債純資産合計				24,195	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			6,881	100.0		6,430	100.0		18,256	100.0	
売上原価			5,436	79.0		5,165	80.3		14,554	79.7	
売上総利益			1,445	21.0		1,265	19.7		3,701	20.3	
販売費及び 一般管理費	1		1,418	20.6		1,475	23.0		3,025	16.6	
営業利益又は 営業損失()			26	0.4		209	3.3		675	3.7	
営業外収益											
1 受取利息及び 配当金	1				2			2			
2 材質試験収入		12						22			
3 受取保険金		3									
4 技術協力収入					38						
5 消費税等免税額								13			
6 負ののれん 償却額					17						
7 その他		19	36	0.5	22	80	1.3	65	104	0.6	
営業外費用											
1 支払利息			35			45			71		
2 手形売却損			8			10			19		
3 その他			2	45	0.6	2	58	0.9	15	107	0.6
経常利益又は 経常損失()			17	0.3		187	2.9		672	3.7	
特別利益											
1 固定資産売却益	2							0			
2 土地売却等利益	3		442					429			
3 過年度損益 修正益	4							1			
4 貸倒引当金 戻入益			28					16			
5 固定資産臨時 償却費戻入益	5		1	472	6.9			1	449	2.5	
特別損失											
1 固定資産売却損	6					4		0			
2 固定資産除却損	7		96			31		184			
3 減損損失	8		546					546			
4 設備撤去費用	9					10					
5 たな卸資産 処分損						16		49			
6 操業短縮 特別損失	10		92	735	10.8	62	1.0	183	964	5.3	
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失()			245	3.6		250	3.9		157	0.9	
法人税、住民税 及び事業税			110			24		321			
法人税等調整額			44	66	1.0	112	88	59	262	1.5	
少数株主利益			15	0.2		8	0.1		24	0.1	
中間(当期) 純損失			326			170			129		

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		264		264
資本剰余金 中間期末(期末)残高		264		264
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,259		7,259
利益剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	7	7		
利益剰余金減少高				
1 配当金	65		131	
2 中間(当期)純損失	326		129	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		392	6	267
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,874		6,992

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,855	264	6,992	2	9,110
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			65		65
中間純損失()			170		170
自己株式の取得				0	0
役員賞与の支給(注)			1		1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			237		237
平成18年9月30日残高(百万円)	1,855	264	6,754	2	8,872

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	160	124	9,395
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			65
中間純損失()			170
自己株式の取得			0
役員賞与の支給(注)			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	17	6	11
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	17	6	248
平成18年9月30日残高(百万円)	143	130	9,146

(注) 剰余金の配当 65百万円、役員賞与の支給 1百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益 又は中間純損失()	245	250	157
2		減価償却費	471	501	959
3		減損損失	546		546
4		負ののれん償却額		17	
5		貸倒引当金の増減額 (減少:)	29	0	73
6		退職給付引当金の減少額	37	46	21
7		受取利息及び受取配当金	1	2	2
8		支払利息	35	45	71
9		有形固定資産売却益			0
10		土地売却等利益	442		429
11		有形固定資産売却損		4	0
12		有形固定資産除却損	96	31	184
13		売上債権の増減額 (増加:)	701	1,894	1,561
14		たな卸資産の増減額 (増加:)	549	1,046	521
15		仕入債務の減少額	1,787	1,253	17
16		その他	36	234	178
		小計	1,206	372	515
17		利息及び配当金の受取額	4	2	2
18		利息の支払額	35	40	69
19		法人税等の支払額	40	314	46
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,276	725	401
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	292	303	806
2		有形固定資産の売却 による収入	519		458
3		無形固定資産の取得 による支出	42	18	141
4		投資有価証券の取得 による支出		0	
5		投資有価証券の売却 による収入	110		
6		新規連結に伴う子会社 株式の取得による収入			0
7		その他	0		20
投資活動による キャッシュ・フロー					
			294	322	509

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：)		1,300	1,246	150
2 長期借入による収入		400	750	1,500
3 長期借入金の返済による 支出		817	483	1,259
4 自己株式の取得による 支出		0	0	0
5 親会社による配当金の 支払額		66	66	132
6 少数株主への配当金の 支払額			1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		816	1,444	43
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		166	396	151
現金及び現金同等物の 期首残高		1,498	1,510	1,498
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		163		163
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,495	1,907	1,510

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日鑄商事(株) (株)鶴見工材センター 日鑄サービス(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)鶴見工材センター、日鑄サービス(株)は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日鑄商事(株) (株)鶴見工材センター 日鑄サービス(株) 利根鉄工(株)</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日鑄商事(株) (株)鶴見工材センター 日鑄サービス(株) 利根鉄工(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社に含めていた(株)鶴見工材センター、日鑄サービス(株)は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めました。また、利根鉄工(株)は平成18年2月6日、9日の株式取得に伴い当下期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定額法 ただし、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金納付準備引当金を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>5 長期請負工事の収益計上基準 工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は546百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,016百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は546百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用において「手形売却損」が営業外費用の10分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間においては4百万円が営業外費用の「その他」に含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「完成工事未収入金」は重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「受取手形及び売掛金」に「完成工事未収入金」は833百万円含まれております。また、前中間連結会計期間末において、流動負債の「未払金」に含めていた「工事未払金」は重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」に「工事未払金」は528百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は16,756百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金66百万円及び長期借入金438百万円の担保として根抵当権(極度額10百万円)に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">935百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,027 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,635 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,598 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 従業員社内預金92百万円の担保として、質権の設定をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 10%;">130百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 (ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">484百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">60百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土地	935百万円(帳簿価額)			建物	1,027 " (")			機械装置	3,635 " (")			計	5,598 " (")			現金及び預金(定期預金)	130百万円				484百万円				60百万円			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,168百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金260百万円及び長期借入金1,350百万円の担保として根抵当権(極度額710百万円)に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">1,211百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,078 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,567 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,856 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 従業員社内預金95百万円の担保として、質権の設定をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 10%;">130百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 (ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">360百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">56百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,211百万円(帳簿価額)			建物	1,078 " (")			機械装置	3,567 " (")			計	5,856 " (")			現金及び預金(定期預金)	130百万円				360百万円				56百万円			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,887百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち短期借入金170百万円及び長期借入金1,241百万円の担保として根抵当権(極度額710百万円)に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">1,211百万円(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,072 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,435 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,718 " (")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 従業員社内預金91百万円の担保として、質権の設定をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="width: 10%;">130百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 (ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">751百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">58百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,211百万円(帳簿価額)			建物	1,072 " (")			機械装置	3,435 " (")			計	5,718 " (")			現金及び預金(定期預金)	130百万円				751百万円				58百万円		
土地	935百万円(帳簿価額)																																																																																					
建物	1,027 " (")																																																																																					
機械装置	3,635 " (")																																																																																					
計	5,598 " (")																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	130百万円																																																																																					
	484百万円																																																																																					
	60百万円																																																																																					
土地	1,211百万円(帳簿価額)																																																																																					
建物	1,078 " (")																																																																																					
機械装置	3,567 " (")																																																																																					
計	5,856 " (")																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	130百万円																																																																																					
	360百万円																																																																																					
	56百万円																																																																																					
土地	1,211百万円(帳簿価額)																																																																																					
建物	1,072 " (")																																																																																					
機械装置	3,435 " (")																																																																																					
計	5,718 " (")																																																																																					
現金及び預金(定期預金)	130百万円																																																																																					
	751百万円																																																																																					
	58百万円																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)								
	<p>5 提出会社においては、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="582 515 901 694"> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>387 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>40 "</td> </tr> </table> <p>また、連結子会社については中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="582 1064 901 1120"> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	2百万円	支払手形及び 買掛金	387 "	設備関係 支払手形	40 "	受取手形及び 売掛金	62百万円	
受取手形及び 売掛金	2百万円									
支払手形及び 買掛金	387 "									
設備関係 支払手形	40 "									
受取手形及び 売掛金	62百万円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <p>運送費 269百万円 販売諸費 16 " 給料手当 420 " 賞与 131 " 退職給付費用 24 " 福利厚生費 73 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <p>運送費 279百万円 販売諸費 23 " 給料手当 459 " 賞与 127 " 退職給付費用 22 " 福利厚生費 82 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <p>運送費 645百万円 販売諸費 80 " 給料手当 838 " 賞与 254 " 退職給付費用 44 " 福利厚生費 157 "</p>
<p>3 土地売却等利益の主な内訳</p> <p>所有土地売却益 306百万円 借地権転借 権利金 136 " <hr/>計 442百万円</p>		<p>2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>3 土地売却等利益の主な内訳</p> <p>所有土地売却益 302百万円 借地権転借 権利金 127 " <hr/>計 429百万円</p>
<p>5 固定資産臨時償却費戻入益の 主な内訳</p> <p>連結子会社の建 物及び構築物 1百万円</p>	<p>6 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 4百万円</p>	<p>4 過年度損益修正益の主な内訳 連結子会社に よる過年度 損益修正益 1百万円</p> <p>5 固定資産臨時償却費戻入益の 主な内訳</p> <p>連結子会社の建 物及び構築物 1百万円</p> <p>6 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>
<p>7 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 14百万円 機械装置及び 運搬具 72 " 工具器具備品 10 " <hr/>計 96百万円</p>	<p>7 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 31 " 工具器具備品 0 " <hr/>計 31百万円</p>	<p>7 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 17百万円 機械装置及び 運搬具 147 " 工具器具備品 20 " <hr/>計 184百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>8 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 376 485 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂管・工事 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>ポリエチレン管製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地</td> </tr> <tr> <td>樹脂管・工事 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 減損損失を認識するに至った経緯 ></p> <p>上記工場につきましては、予想しえない市況の変化に伴い当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>< 減損損失の金額 ></p> <table border="1" data-bbox="159 1070 485 1249"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 資産グループのグループ化の方法 ></p> <p>各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>< 回収可能価額の算定方法 ></p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>10 操業短縮特別損失は提出会社の久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	場所	用途	種類	樹脂管・工事 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地	樹脂管・工事 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	工具器具備品	18百万円	土地	332百万円	計	546百万円	<p>9 設備撤去費用</p> <p>提出会社における鉄蓋製造設備(Vプロ)の撤去費用であります。</p>	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 376 1324 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂管・倉庫 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>ポリエチレン管製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地</td> </tr> <tr> <td>樹脂管・倉庫 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 減損損失を認識するに至った経緯 ></p> <p>上記工場につきましては、予想しえない市況の変化に伴い当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>< 減損損失の金額 ></p> <table border="1" data-bbox="999 1070 1324 1249"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 資産グループのグループ化の方法 ></p> <p>各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>< 回収可能価額の算定方法 ></p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>10 操業短縮特別損失は提出会社の久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	場所	用途	種類	樹脂管・倉庫 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地	樹脂管・倉庫 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	工具器具備品	18百万円	土地	332百万円	計	546百万円
場所	用途	種類																																						
樹脂管・工事 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地																																						
樹脂管・工事 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品																																						
建物及び構築物	8百万円																																							
機械装置及び運搬具	187百万円																																							
工具器具備品	18百万円																																							
土地	332百万円																																							
計	546百万円																																							
場所	用途	種類																																						
樹脂管・倉庫 その他 第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、土地																																						
樹脂管・倉庫 その他 第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品																																						
建物及び構築物	8百万円																																							
機械装置及び運搬具	187百万円																																							
工具器具備品	18百万円																																							
土地	332百万円																																							
計	546百万円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	32,930			32,930

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,696	666		12,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 666株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,495百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,495百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,037百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 130百万円 現金及び現金同等物 <u>1,907百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,640百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 130百万円 現金及び現金同等物 <u>1,510百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 483 491 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>35</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>133</td> <td>64</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197</td> <td>99</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 999 491 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 1373 491 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	35	27	工具器具備品	133	64	69	合計	197	99	97	1年内	35百万円	1年超	61百万円	計	97百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 483 914 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219</td> <td>99</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297</td> <td>138</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 999 914 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 1373 914 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	78	38	39	工具器具備品	219	99	119	合計	297	138	159	1年内	49百万円	1年超	109百万円	計	159百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 483 1334 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71</td> <td>42</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>168</td> <td>82</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>125</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 999 1334 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 1373 1334 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	71	42	28	工具器具備品	168	82	85	合計	239	125	114	1年内	39百万円	1年超	74百万円	計	114百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	63	35	27																																																																													
工具器具備品	133	64	69																																																																													
合計	197	99	97																																																																													
1年内	35百万円																																																																															
1年超	61百万円																																																																															
計	97百万円																																																																															
支払リース料	18百万円																																																																															
減価償却費相当額	18百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	78	38	39																																																																													
工具器具備品	219	99	119																																																																													
合計	297	138	159																																																																													
1年内	49百万円																																																																															
1年超	109百万円																																																																															
計	159百万円																																																																															
支払リース料	24百万円																																																																															
減価償却費相当額	24百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	71	42	28																																																																													
工具器具備品	168	82	85																																																																													
合計	239	125	114																																																																													
1年内	39百万円																																																																															
1年超	74百万円																																																																															
計	114百万円																																																																															
支払リース料	41百万円																																																																															
減価償却費相当額	41百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	32	224	191
債券			
計	32	224	191

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	52
計	52

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	32	271	238
債券			
計	32	271	238

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	52
計	52

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	32	300	268
債券			
計	32	300	268

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	52
計	52

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋳鉄管 (百万円)	鉄蓋 (百万円)	樹脂管・工事 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,754	588	1,538	6,881		6,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44		28	72	(72)	
計	4,798	588	1,567	6,954	(72)	6,881
営業費用	4,447	768	1,712	6,928	(73)	6,855
営業利益 又は営業損失()	351	180	145	25	0	26

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 各事業区分主要製品名又は事業の内容

事業区分	主要製品名または事業の内容
鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管、異形管
鉄蓋	FEM鉄蓋
樹脂管・工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ダクティル 鋳鉄製品 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,966	96	1,367	6,430		6,430
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		7	50	(50)	
計	5,009	96	1,375	6,480	(50)	6,430
営業費用	5,049	288	1,352	6,690	(50)	6,640
営業利益 又は営業損失()	40	191	22	209		209

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 各事業区分主要製品名又は事業の内容

事業区分	主要製品名または事業の内容
ダクティル鋳鉄製品	ダクティル鋳鉄管、異形管、FEM鉄蓋
エンジニアリング事業	水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・倉庫その他	ポリエチレン管、レジンコンクリート管、付属部品、ガス用配管材等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場の業務請負、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダクタイル 鋳鉄製品 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,785	2,217	3,253	18,256		18,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	0	53	323	(323)	
計	13,056	2,217	3,306	18,579	(323)	18,256
営業費用	12,375	2,176	3,352	17,905	(325)	17,580
営業利益 又は営業損失()	680	40	46	674	1	675

(注) 1 事業区分は、製造方法、製品の類似性により区分しております。

2 事業区分方法の変更

従来「樹脂管・工事その他」の区分に属していた水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業については、事業の拡大により重要性が増してきたことと、当社グループ内において事業としての位置づけがより明確化したことに伴い、当下期より区分するとともに、当該セグメントの名称を「エンジニアリング事業」としております。それに伴い「樹脂管・工事その他」のセグメント名称を当下期より、「樹脂管・倉庫その他」に変更しております。また、従来「鋳鉄管」の区分に属していた異形管と「鉄蓋」の区分に属していた「FEM鉄蓋事業」は、当下期より同一の設備にて製造を開始したことにより、製造方法、製品の類似性から当下期より、従来の「鋳鉄管」に属していた事業と同一のセグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「ダクタイル鋳鉄製品」としております。これらの変更は、事業の実態をより正確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において、「ダクタイル鋳鉄製品」に含まれている従来事業区分しておりました「鋳鉄管」の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は11,372百万円であり、営業費用は10,381百万円であります。

従来		当下期	
事業区分	主要製品名または事業の内容	事業区分	主要製品名または事業の内容
鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄管、異形管	ダクタイル 鋳鉄製品	ダクタイル鋳鉄管、異形管、FEM 鉄蓋
鉄蓋	FEM鉄蓋	エンジニア リング事業	水道施設工事業、土木工事業、エ ンジニアリング事業
樹脂管・ 工事その他	ポリエチレン管、レジンコンクリ ート管、水道施設工事業、土木工 事業、エンジニアリング事業、付 属部品、ガス用配管材等の保管及 び輸送、久喜菖蒲工場の業務請 負、産業廃棄物の収集、運搬及び 積み替え保管、古鉄類(金属、樹 脂等)の販売	樹脂管・ 倉庫その他	ポリエチレン管、レジンコンクリ ート管、付属部品、ガス用配管材 等の保管及び輸送、久喜菖蒲工場 の業務請負、産業廃棄物の収集、 運搬及び積み替え保管、古鉄類 (金属、樹脂等)の販売

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ダクティル 鋳鉄製品 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	樹脂管・倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,342	164	1,373	6,881		6,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44		28	72	(72)	
計	5,386	164	1,402	6,954	(72)	6,881
営業費用	5,215	218	1,494	6,928	(73)	6,855
営業利益 又は営業損失()	171	53	92	25	0	26

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 276.68円	1株当たり純資産額 273.90円	1株当たり純資産額 281.64円
1株当たり中間純損失 9.93円	1株当たり中間純損失 5.17円	1株当たり当期純損失 3.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		9,146	
普通株式に係る純資産額(百万円)		9,016	
差額の主な内訳			
少数株主持分(百万円)		130	
普通株式の発行済株式総数(千株)		32,930	
普通株式の自己株式数(千株)		12	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		32,918	

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純損失(百万円)	326	170	129
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	326	170	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,921	32,918	32,920

(重要な後発事象)

提出会社は、平成18年11月14日に、ガス用ポリエチレン管の販売に関し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第47条第1項第4号」の規定に基づき、公正取引委員会の検査を受けました。今後、公正取引委員会から課徴金納付命令を受ける可能性があります。半期報告書提出日(平成18年12月27日)現在において当該事象による影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が平成18年度下期以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,025		1,276		769	
2 受取手形	4	1,313		1,405		2,127	
3 売掛金		2,879		2,025		1,986	
4 完成工事 未収入金				895		1,768	
5 製品		4,519		4,462		3,542	
6 原材料		103		102		120	
7 仕掛品		316		292		247	
8 未成工事支出金		25					
9 貯蔵品		380		379		378	
10 繰延税金資産		100		241		119	
11 仮払消費税等		277		281			
12 その他		150		326		82	
貸倒引当金		3		7		4	
流動資産合計		11,088	53.0	11,680	54.4	11,139	53.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,186		1,133		1,160	
(2) 機械装置		3,812		3,702		3,595	
(3) 土地		2,772		2,775		2,772	
(4) 建設仮勘定		10				2	
(5) その他		601		561		601	
計		8,383		8,174		8,132	
2 無形固定資産		250		249		273	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		352		513		543	
(2) その他		854		859		830	
貸倒引当金		22		21		21	
計		1,185		1,351		1,352	
固定資産合計		9,819	47.0	9,775	45.6	9,758	46.7
資産合計		20,908	100.0	21,455	100.0	20,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	4	1,572		1,962		1,777	
2	買掛金		915		1,079		977	
3	短期借入金	2	3,150		2,900		1,700	
4	一年以内に 返済予定の 長期借入金	2	887		973		996	
5	工事未払金				335		1,322	
6	未払法人税等		88		10		274	
7	未払費用		480		392		417	
8	設備関係支払 手形	4	312		363		150	
9	仮受消費税等		302		306			
10	その他	2	957		329		264	
	流動負債合計		8,666	41.4	8,651	40.3	7,879	37.7
固定負債								
1	長期借入金	2	2,117		2,744		2,686	
2	退職給付引当金		376		412		399	
3	役員退職慰労 引当金		37		52		46	
4	課徴金納付 準備引当金		217		217		217	
5	繰延税金負債		285		309		313	
6	その他		257		263		260	
	固定負債合計		3,293	15.8	4,000	18.6	3,923	18.8
	負債合計		11,959	57.2	12,651	58.9	11,803	56.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,855	8.9			1,855	8.9
資本剰余金							
資本準備金		264				264	
資本剰余金合計		264	1.3			264	1.2
利益剰余金							
1 利益準備金		463				463	
2 任意積立金		5,895				5,895	
(1) 買換資産圧縮 積立金		533				533	
(2) 別途積立金		5,362				5,362	
3 中間(当期) 未処分利益		355				454	
利益剰余金合計		6,714	32.0			6,814	32.6
その他有価証券 評価差額金		115	0.6			160	0.8
自己株式		2	0.0			2	0.0
資本合計		8,948	42.8			9,093	43.5
負債資本合計		20,908	100.0			20,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,855	8.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				264			
資本剰余金合計				264	1.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				463			
(2) その他利益 剰余金							
買換資産圧縮 積立金				531			
別途積立金				5,362			
繰越利益 剰余金				185			
利益剰余金合計				6,542	30.5		
4 自己株式				2	0.0		
株主資本合計				8,660	40.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				143			
評価・換算 差額等合計				143	0.7		
純資産合計				8,803	41.1		
負債純資産合計				21,455	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,045	100.0		5,608	100.0		16,022	100.0
売上原価			4,815	79.6		4,613	82.3		12,773	79.7
売上総利益			1,230	20.4		994	17.7		3,248	20.3
販売費及び 一般管理費			1,277	21.2		1,280	22.8		2,732	17.1
営業利益又は 営業損失()			47	0.8		285	5.1		515	3.2
営業外収益										
1 受取利息		3			2			6		
2 受取配当金		0			5			2		
3 その他		39	44	0.7	68	77	1.4	98	107	0.7
営業外費用										
1 支払利息		32			39			67		
2 その他		10	43	0.7	12	52	0.9	35	103	0.7
経常利益又は 経常損失()			45	0.8		261	4.6		520	3.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2							0		
2 土地売却等利益	3	442						429		
3 貸倒引当金 戻入益		20	463	7.7				19	449	2.8
特別損失										
1 固定資産売却損	4				4					
2 固定資産除却損	5	96			31			180		
3 減損損失	6	546						546		
4 設備撤去費用	7				10					
5 たな卸資産 処分損					16			49		
6 操業短縮特別 損失	8	92	735	12.2		62	1.1	183	959	5.9
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失()			318	5.3		323	5.7		10	0.1
法人税、住民税 及び事業税		79			2			265		
法人税等調整額		40	39	0.6	114	117	2.0	62	202	1.3
中間(当期)純損失			357			205			192	
前期繰越利益			713						713	
中間配当額									65	
中間(当期)未処分 利益			355						454	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,855	264	463	533	5,362	454	6,814	2	8,932
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						65	65		65
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)				2		2			
中間純損失()						205	205		205
自己株式の取得								0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				2		269	271	0	271
平成18年9月30日残高(百万円)	1,855	264	463	531	5,362	185	6,542	2	8,660

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	160	9,093
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		65
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)		
中間純損失()		205
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	17	17
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	17	289
平成18年9月30日残高(百万円)	143	8,803

(注) 剰余金の配当 65百万円、買換資産圧縮積立金の取崩しの内 2百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定して おります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び 構築物 2～50年 機械装置 及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。なお、 自社利用のソフト ウェアについては、 社内における利用 可能期間に基づく 定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の取立 不能に備えて、一 般債権については、 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特 定の債権については、 個別に回収可能性 を勘案し、回収不 能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受け、課徴金納付準備引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 課徴金納付準備引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 長期請負工事の収益計上基準	工期が1年超、かつ請負金額が1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は546百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,803百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は546百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において、流動資産の「売掛金」に含めていた「完成工事未収入金」は重要性が増したため、当中間会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「売掛金」に「完成工事未収入金」は851百万円含まれております。また、前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた「工事未払金」は重要性が増したため、当中間会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末において流動負債の「その他」に「工事未払金」は588百万円含まれております。</p> <p>前中間会計期間末において、区分掲記していた「未成工事支出金」は金額が僅少なため、流動資産の「仕掛品」に含めて掲記しております。なお、当中間会計期間末の「仕掛品」に含まれる「未成工事支出金」は33百万円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,673百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,928百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,691百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産 5,598百万円	有形固定資産 5,482百万円	有形固定資産 5,371百万円
根抵当権(極度額 10 ")	根抵当権(極度額 10 ")	根抵当権(極度額 10 ")
現金及び預金(定期預金) 130 "	現金及び預金(定期預金) 130 "	現金及び預金(定期預金) 130 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内に返済予定の長期借入金 66百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 215百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 129百万円
長期借入金 438 "	長期借入金 923 "	長期借入金 1,042 "
従業員社内預金 92 "	従業員社内預金 95 "	従業員社内預金 91 "
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 (ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 (ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)	(1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務限度額 (ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション)
484百万円	360百万円	751百万円
(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 60百万円	(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 56百万円	(2) 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 58百万円
	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円 支払手形 387 " 設備関係支払手形 40 "	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
1 減価償却実施額 有形固定資産 411百万円 無形固定資産 35 〃 3 土地売却等利益の主な内訳 所有土地売却益 306百万円 借地権転借 権利金 136 〃 <hr/> 計 442百万円 5 固定資産除却損の主な内訳 建物 10百万円 構築物 3 〃 機械装置 67 〃 車両運搬具 4 〃 工具器具備品 10 〃 <hr/> 計 96百万円 6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	1 減価償却実施額 有形固定資産 414百万円 無形固定資産 41 〃 4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置 4百万円 5 固定資産除却損の主な内訳 建物 0百万円 機械装置 31 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 <hr/> 計 31百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 833百万円 無形固定資産 77 〃 2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置 0百万円 3 土地売却等利益の主な内訳 所有土地売却益 302百万円 借地権転借 権利金 127 〃 <hr/> 計 429百万円 5 固定資産除却損の主な内訳 建物 13百万円 構築物 3 〃 機械装置 144 〃 車両運搬具 2 〃 工具器具備品 16 〃 <hr/> 計 180百万円 6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>ポリエチレン管製造設備</td> <td>構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品, 土地</td> </tr> <tr> <td>第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 減損損失を認識するに至った経緯 > 上記工場につきましては、予想しえない市況の変化に伴い当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>< 減損損失の金額 ></p> <table> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1 〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>187 〃</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 〃</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>332 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>546百万円</td></tr> </table>	場所	用途	種類	第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品, 土地	第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品	建物	6百万円	構築物	1 〃	機械装置	187 〃	車両運搬具	0 〃	工具器具備品	18 〃	土地	332 〃	計	546百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>ポリエチレン管製造設備</td> <td>構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品, 土地</td> </tr> <tr> <td>第5工場 (埼玉県久喜市)</td> <td>レジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 減損損失を認識するに至った経緯 > 上記工場につきましては、予想しえない市況の変化に伴い当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>< 減損損失の金額 ></p> <table> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1 〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>187 〃</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 〃</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>18 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>332 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>546百万円</td></tr> </table>	場所	用途	種類	第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品, 土地	第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品	建物	6百万円	構築物	1 〃	機械装置	187 〃	車両運搬具	0 〃	工具器具備品	18 〃	土地	332 〃	計	546百万円
場所	用途	種類																																													
第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品, 土地																																													
第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品																																													
建物	6百万円																																														
構築物	1 〃																																														
機械装置	187 〃																																														
車両運搬具	0 〃																																														
工具器具備品	18 〃																																														
土地	332 〃																																														
計	546百万円																																														
場所	用途	種類																																													
第3工場 (埼玉県久喜市)	ポリエチレン管製造設備	構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品, 土地																																													
第5工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品製造設備	建物, 構築物, 機械装置, 車両運搬具, 工具器具備品																																													
建物	6百万円																																														
構築物	1 〃																																														
機械装置	187 〃																																														
車両運搬具	0 〃																																														
工具器具備品	18 〃																																														
土地	332 〃																																														
計	546百万円																																														

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p><資産グループのグループ化の方法> 各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p><回収可能価額の算定方法> 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 操業短縮特別損失は久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>	<p>7 設備撤去費用 鉄蓋製造設備(Vプロ)の撤去費用であります。</p>	<p><資産グループのグループ化の方法> 各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p><回収可能価額の算定方法> 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 操業短縮特別損失は久喜菖蒲工場における操業短縮に伴う損失額であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,696	666		12,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 666株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 483 493 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>27</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111</td> <td>54</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>82</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 999 493 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 1373 493 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	48	27	20	工具器具備品	111	54	56	合計	159	82	76	1年内	28百万円	1年超	48百万円	計	76百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="566 483 914 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>59</td> <td>27</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>169</td> <td>78</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> <td>105</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="566 999 914 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="566 1373 914 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	59	27	32	工具器具備品	169	78	90	合計	228	105	122	1年内	38百万円	1年超	84百万円	計	122百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 483 1335 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>32</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>98</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 999 1335 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 1373 1335 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	51	32	18	工具器具備品	121	65	55	合計	173	98	74	1年内	27百万円	1年超	47百万円	計	74百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	48	27	20																																																																													
工具器具備品	111	54	56																																																																													
合計	159	82	76																																																																													
1年内	28百万円																																																																															
1年超	48百万円																																																																															
計	76百万円																																																																															
支払リース料	15百万円																																																																															
減価償却費相当額	15百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	59	27	32																																																																													
工具器具備品	169	78	90																																																																													
合計	228	105	122																																																																													
1年内	38百万円																																																																															
1年超	84百万円																																																																															
計	122百万円																																																																															
支払リース料	18百万円																																																																															
減価償却費相当額	18百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	51	32	18																																																																													
工具器具備品	121	65	55																																																																													
合計	173	98	74																																																																													
1年内	27百万円																																																																															
1年超	47百万円																																																																															
計	74百万円																																																																															
支払リース料	32百万円																																																																															
減価償却費相当額	32百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成18年11月14日に、ガス用ポリエチレン管の販売に関し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第47条第1項第4号」の規定に基づき、公正取引委員会の検査を受けました。今後、公正取引委員会から課徴金納付命令を受ける可能性があります。半期報告書提出日(平成18年12月27日)現在において当該事象による影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が平成18年度下期以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明です。

(2) 【その他】

第103期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月30日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	65百万円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月14日に、ガス用ポリエチレン管の販売に関し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第47条第1項第4号」の規定に基づき、公正取引委員会の検査を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 島 次 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月14日に、ガス用ポリエチレン管の販売に関し「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第47条第1項第4号」の規定に基づき、公正取引委員会の検査を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。